

基本計画(素案) 施策指標及び考え方等(平成29年7月21日時点) 資料 2

No.	施策	指標名	指標の根拠と 目標値の考え方	現状 (年・年度)	目標 (H39年度)	指標の出典や 算出方法
1	111	市民平和のつどいへの参加者数	非核平和に対する市民意識の向上の状況を表す指標として設定。非核平和への貢献の施策について満足している市民の増加を目標に設定。	3,335人 (H28年度)	3,800人	本市実績による
2	112	人権に関する啓発活動や講演会などへの参加者数	人権に関する啓発の取組の状況を表す指標として設定。人権に関する啓発活動や講演会などへの参加者数の増加を目標に設定。	53,928人 (H28年度)	58,000人	本市実績による
3	113	審議会などの委員における女性の割合	市の政策形成の過程において女性の参画が進められてきた成果を表す指標として設定。審議会などの委員の男女の比率が等しくなることを目標に設定。	34.5% (H28年度)	50%	審議会などにおける女性委員数/審議会などにおける委員総数×100
4	113	交際相手からの暴力(デートDV)に関する啓発講座の市内中学校における実施校数	DVの未然防止に向けた取組の状況を表す指標として設定。デートDVに関する啓発講座の市内中学校における実施校数の増加を目標に設定。	4校 (H28年度)	18校	本市実績による
5	121	市民委員の公募を行っている審議会などの割合(公募不可なものを除く)	市政への市民参画の機会提供の状況を表す指標として設定。公募を行っている審議会などの割合の増加を目標に設定。	78.8% (H28年度)	100%	市民委員の公募を行っている審議会などの数/審議会などの数(公募不可なものを除く)×100
6	121	市民公益活動センター(ラコルタ)の年間利用者数	市民と行政の協働が進んでいる状況を表す指標として設定。市民公益活動センター(ラコルタ)の利用者数の増加を目標に設定。	63,197人 (H28年度)	70,000人	本市実績による
7	122	自治会加入率	コミュニティの活性化の成果を表す指標として設定。自治会加入率の増加を目標に設定。	51.6% (H28年度)	60%	自治会に加入している世帯数/総世帯数(住民基本台帳)×100

No.	施策	指標名	指標の根拠と 目標値の考え方	現状 (年・年度)	目標 (H39年度)	指標の出典や 算出方法
8	122	コミュニティセンターや市民センターなどコミュニティ施設の年間利用件数	コミュニティ活動の状況を表す指標として設定。コミュニティ施設の年間利用件数の増加を目標に設定。	43,604件 (H28年度)	48,000件	本市実績による
9	123	市ホームページの1ヶ月あたりの閲覧者数(年間平均)	市ホームページの情報提供の成果を表す指標として設定。市ホームページの1ヶ月あたりの閲覧者数の増加を目標に設定。	128,339人 (H28年度)	200,000人	本市実績による
10	211	各種団体との防災協定締結数	災害時に迅速かつ的確に対応できる体制が整っていることを表す指標として設定。協定締結団体は地域防災総合訓練の協賛団体でもあることから、訓練を通じた関係機関との連携や情報伝達体制の強化を目的として、協定締結団体の増加を目標に設定。	55件 (H28年度)	100件	本市実績による
11	212	連合自治会単位での自主防災組織の結成率	「共助」の体制が整備されていることを表す指標として設定。各連合自治会に自主防災組織が結成されることを目標に設定。	64.7% (H28年度)	100%	本市実績による
12	213	消防団員数	消防体制の充実が図られたことを表す指標として設定。吹田市消防団条例第3条に規定する定員数に消防団員を増加させることを目標に設定。	178人 (H29年)	250人	本市実績による
13	213	普通救命講習等の年間受講者数	救命率向上に資する自主救護能力の向上を表す指標として設定。本市の生産年齢人口の40%(約100,000人)に対してAEDを含む普通救命講習等を実施することを目標に設定。	9,352人 (H28年度)	10,000人	本市実績による
14	221	防犯に関する講座の年間受講者数	防犯に係る啓発活動の成果を表す指標として設定。一人ひとりの防犯意識の向上が犯罪の発生しにくい地域づくりにつながることから、防犯意識の高い市民の増加を目標に設定。	848人 (H28年度)	1,000人	本市実績による

No.	施策	指標名	指標の根拠と 目標値の考え方	現状 (年・年度)	目標 (H39年度)	指標の出典や 算出方法
15	222	消費者向けの講座の年間受講者数	消費者教育の成果を表す指標として設定。消費生活に必要な知識を習得を目的とした受講者の増加を目標に設定。	504人 (H28年度)	600人	本市実績による
16	311	シルバー人材センターの会員数	高齢者の生きがいづくりと社会参加の成果を表す指標として設定。自らの経験を生かし、地域で活躍する高齢者の増加を目標に設定。	1,842人 (H28年度)	2,200人	シルバー人材センターの会員数実績による
17	312	要介護・要支援の認定を受けている75歳以上の高齢者の割合	介護予防などの取組の成果を表す指標として設定。2025年を見据え、後期高齢者が増加する中でも、介護を必要とする高齢者を増やさないことをめざし、平成29年の国の実績値(32.13%)以下を目標に設定。	34.4%	32.0%	本市実績による
18	312	認知症サポーターの累計養成数	高齢者を地域で支え合う体制づくりが推進していることを表す指標として設定。認知症への理解を広げる啓発事業を進め、年間3,600人が受講できることを目標に設定。	17,403人 (H28年度)	57,700人	本市実績による
19	313	受けている介護サービスに満足している利用者の割合	介護保険制度の適切な運営を表す指標として設定。ホームヘルプ、訪問リハビリやデイサービスなど、介護サービスに満足している利用者の割合の増加を目標に設定。	67.8% (H28年度)	70%	「吹田市高齢者等の生活と健康に関する実態調査」による
20	321	ホームヘルプなど訪問系サービスの月平均利用者数	障がい者の日々の暮らしを支援する取組の成果を表す指標として設定。ホームヘルプなど訪問系サービスの月平均利用者数の増加を目標に設定。	1,274人 (H28年度)	1,800人	本市実績による
21	321	グループホームの月平均利用者数	障がい者の自立した地域生活を支援する取組の成果を表す指標として設定。グループホームの月平均利用者数の増加を目標に設定。	337人 (H28年度)	700人	本市実績による

No.	施策	指標名	指標の根拠と 目標値の考え方	現状 (年・年度)	目標 (H39年度)	指標の出典や 算出方法
22	322	移動支援事業の月平均利用者数	余暇活動などの外出の際の移動支援の取組の成果を表す指標として設定。移動支援事業の月平均利用者数の増加を目標に設定。	1,059人 (H28年度)	1,200人	本市実績による
23	322	就労継続支援(非雇用型)事業所における工賃の平均月額	就労支援の取組の成果を表す指標として設定。就労継続支援(非雇用型)事業所における工賃の平均月額の増加を目標に設定。	13,187円 (H27年度)	18,000円	本市実績による
24	331	小地域ネットワーク活動の延べ参加人数(地区福祉委員含む)	住民同士の交流促進が図られた成果を表す指標として設定。地域活動に参加する住民の増加を目標に設定。	83,175人 (H28年度)	88,000人	本市実績による
25	331	福祉避難所支援ボランティアの事前登録者数	災害発生時に要援護者への支援を迅速に行える体制が整っていることを表す指標として設定。福祉避難所の開設・運営に必要なボランティアの増加を目標に設定。	0人 (H28年度)	130人	本市実績による
26	332	就労支援専門員が関わる就労支援により就労に結び付いた人数	生活困窮者(生活保護受給者含む)への就労支援の取組の成果を表す指標として設定。稼働年齢層(15~64歳)の就労人数の増加を目標に設定。	72人 (H28年度)	90人	本市実績による
27	341	健康寿命	市民の主体的な健康づくりを支援する取組の成果を表す指標として設定。生涯にわたり健康で心豊かに暮らせる市民の増加を目標に設定。	男性:79.9歳 女性:83.6歳 (H22年)	男性:81歳 女性:85歳	「健康寿命の算定方法の指針(平成24年9月厚生労働科学健康寿命研究)」に基づき算出
28	341	生活習慣改善に取り組む市民の割合	市民の主体的な健康づくりを支援する取組の成果を表す指標として設定。生活習慣改善に取り組む市民の増加を目標に設定。	男性:53.4% 女性:59.1% (H28年度)	男性:55.8% 女性:63.0%	「健康すいた21(第2次)」による

No.	施策	指標名	指標の根拠と 目標値の考え方	現状 (年・年度)	目標 (H39年度)	指標の出典や 算出方法
29	342	健都での健康づくりのためのプログラムの年間実施件数	健都における市民の健康づくりや生きがいづくり等の支援の取組の成果を表す指標として設定。健康増進公園や健都ライブラリー等での健康づくり等に係るプログラムを継続的に実施していくことを目標に設定。	0件 (H28年度)	180件	本市実績による
30	343	地域医療推進に関する講演会等の累計参加者数	地域医療に関する市民啓発の取組の成果を表す指標として設定。在宅医療の推進やかかりつけ医の定着促進等に関する講演会等の参加者の増加を目標に設定。	0人 (H28年度)	950人	本市実績による
31	411	子育て支援コンシェルジュの年間利用者数	必要とされる子育て支援につなげる取組の成果を表す指標として設定。子育てに関する情報収集や相談を受ける利用者の増加を目標に設定。	1,125人 (H28年度)	5,000人	本市実績による
32	412	保育所などの待機児童数	働きながら子育てができる社会環境の整備状況を表す指標として設定。地域や年齢を問わず、保育を必要とするすべての子どもが教育・保育を受けられることを目標に設定。	230人 (H28年度)	0人	本市実績による
33	413	生後4か月までの乳児がいる家庭に訪問し面談を行った割合	保健師や民生委員などによる、生後4か月までの乳児がいる家庭に対する見守り・支援の成果を表す指標として設定。虐待の未然防止のため、地域の見守りの機会の増加を目標に設定。	56.8% (H28年度)	80%	家庭訪問を実施し面談した家庭数/生後4か月までの乳児がいる家庭数×100
34	413	ひとり親家庭相談における就業相談の利用により就業につながったひとり親の人数	就業支援が必要なひとり親に対し、就業に関する情報を提供するなどの取組の成果を表す指標として設定。面談を通じて、支援が必要なひとり親に対する相談を受けることにより、就業につなげることを目標に設定。	10人 (H28年度)	50人	本市実績による
35	421	中学1年生の不登校出現率(千分率)	中学進学時に不登校が増加することから、課題解決に向けた学校の体制の充実を図る成果を表す指標として設定。不登校の生徒の減少を目標に設定。	21.3‰ (H28年度)	10‰	文部科学省「問題行動等調査」による

No.	施策	指標名	指標の根拠と 目標値の考え方	現状 (年・年度)	目標 (H39年度)	指標の出典や 算出方法
36	421	英検3級程度の英語力を有する中学3年生の割合	英語教育を小学校から導入する成果を表す指標として設定。中学3年生相当の英語力を有する生徒の増加を目標に設定。	37% (H28年度)	70%	英検3級程度の英語力を有する中学3年生の人数/中学3年生の人数×100
37	422	小・中学校の校舎及び体育館の大規模改修の実施率	安全で快適な学校施設の管理状況を表す指標として設定。老朽化対策が必要な施設(校舎:47校、体育館:41校)の改修を計画的に進めることを目標に設定。	18.2% (H29年度)	100% (H36年まで)	実施済校数/実施予定校数×100
38	422	小・中学校のトイレ改修の実施率	児童・生徒の生活環境の改善を図る取組の成果を表す指標として設定。リニューアルを行う学校(53校)のトイレ改修工事(一部)を計画的に進めることを目標に設定。	41.5% (H29年度)	100% (H32年まで)	実施済校数/実施予定校数×100
39	431	青少年指導者講習会の年間受講者数	地域において子どもの体験活動などを見守る青少年指導者に対して行っている講習会の参加人数を指標として設定。講習受講者の増加を目標に設定。	289人 (H28年度)	350人	本市実績による
40	431	青少年施設主催イベントの参加者数	青少年活動サポートプラザ、青少年クリエイティブセンター、少年自然の家、自然体験交流センターで実施している青少年を対象とした講座や体験活動などの取組の成果を表す指標として設定。青少年の体験活動の参加者の増加を目標に設定。	8,254人 (H28年度)	9,000人	本市実績による
41	432	留守家庭児童育成室の利用者数	留守家庭児童育成室の利用の状況を表す指標として設定。利用者の増加を目標に設定。	2,665人 (H28年度)	4,600人	本市実績による
42	432	太陽の広場などの年間参加者数	放課後や土曜日子どもたちが異年齢交流などの体験ができる場の提供の成果を表す指標として設定。太陽の広場などの参加者の増加を目標に設定。	212,526人 (H28年度)	226,700人	本市実績による

No.	施策	指標名	指標の根拠と 目標値の考え方	現状 (年・年度)	目標 (H39年度)	指標の出典や 算出方法
43	441	市民大学講座の年間受講者数	現代的課題に関する学習活動の推進の成果を表す指標として設定。現代的課題について学習する市民の増加を目標に設定。	2,149人 (H28年度)	3,000人	本市実績による
44	442	地区公民館の年間利用者数	地区公民館での生涯学習活動の成果を表す指標として設定。生涯学習活動や多世代交流を身近な地域で行う市民の増加を目標に設定。	460,672人 (H27年度)	466,200人	本市実績による
45	442	図書館の年間入館者数	図書館での資料の閲覧、本の貸出、講座への参加など図書館が有効に活用されることを表す指標として設定。図書館を利用する市民の増加を目標に設定。	1,992,476人 (H28年度)	2,220,000人	本市実績による
46	511	市域の年間エネルギー消費量	適切なエネルギー利用についての取組の成果を表す指標として設定。CO2排出量の抑制につながるエネルギー使用量の削減を目標に設定。	23.1PJ (H25年度)	13.4PJ	「吹田市地球温暖化対策新実行計画」による
47	511	市域における太陽光発電システム設備容量(累計)	再生可能エネルギーの普及啓発の成果を表す指標として設定。太陽光発電システムの設置数の増加を目標に設定。	11,719kW (H26年度)	33,000kW	「吹田市地球温暖化対策新実行計画」による
48	512	市民1人当たりの一日のごみ排出量	ごみ減量の取組の成果を表す指標として設定。大阪府でごみ排出量が最も少ない自治体と、同等のごみ排出量まで、減量することを目標に設定。	853g (H27年度)	760g	「吹田市第2次環境基本計画」による
49	512	リサイクル率	ごみ資源化の取組の成果を表す指標として設定。リサイクルの取組が進む東京都の自治体と、同等の割合までリサイクル率を向上させることを目標に設定。	16.6% (H27年度)	25%	「吹田市第2次環境基本計画」による

No.	施策	指標名	指標の根拠と 目標値の考え方	現状 (年・年度)	目標 (H39年度)	指標の出典や 算出方法
50	513	公害に関する苦情を 解決した割合	良好な生活環境を保全するための 取組が進んでいることを表す指 標として設定。事業者等への指導 により、苦情の原因が解消される 割合の増加を目標に設定。	60.6% (H28年度)	80%	本市実績による
51	513	環境美化推進重点 地区の指定数	環境美化の取組が進んでいること を表す指標として設定。生活環境 及び美化意識の向上を図るため、 市内全ての駅周辺地区を環境美 化推進重点地区に指定すること を目標に設定。	7地区 (H28年度)	15地区	本市実績による
52	611	まちづくりのルール (地区整備計画) の策定地区数[面積]	地域の特性を生かしたまちづくり が進められたことを表す指標として 設定。地域整備計画の策定地区 数の増加を目標に設定。	51地区 [125.4ha] (H28年度)	70地区 [150ha]	本市実績による
53	611	景観に関するルール (景観重点地区) の指定地区数[面積]	地域の特性を生かし、良好な景観 形成の取組が進められたことを表 す指標として設定。景観重点地区 の指定地区数の増加を目標に設 定。	20地区 [88.7ha] (H28年度)	30地区 [130ha]	本市実績による
54	612	住宅の耐震化率	市内住宅の耐震化が進められ良 好な市街地環境の形成が図られ たことを表す指標として設定。国 の目標に基づき、目標値を設定。	81.4% (H27年度)	95%	耐震性を満たす住 宅数/住宅総数× 100
55	613	公園などの面積	公園などの公共のみどりが整備さ れたことを表す指標として設定。公 園などの面積の増加を目標に設 定。	327.2ha (H28年度)	332.3ha	都市公園、緑地など の合計面積
56	621	バリアフリー重点地 区内の主要な生活 関連道路などの整備 延長	道路などのバリアフリー化が進め られたことを表す指標として設定。 国の目標に基づき、生活関連道 路などの整備を進めることを目標 に設定。	8.1km	17km	本市実績による

No.	施策	指標名	指標の根拠と 目標値の考え方	現状 (年・年度)	目標 (H39年度)	指標の出典や 算出方法
57	621	都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備状況を表す指標として設定。都市計画道路を計画的に整備することを目標として設定。	91% (H28年度)	96%	完成済み都市計画道路延長／都市計画道路の計画延長×100
58	622	自転車通行空間の整備延長	自転車利用者が安全に通行できる空間を形成されたことを表す指標として設定。「吹田市自転車利用環境整備計画」に基づき整備を進めることを目標に設定。	0.7km (H28年度)	40km	本市実績による
59	623	水道基幹管路の耐震化率	災害に強い水道システムの構築が図られたことを表す指標として設定。水道管の中でも重要な役割を担う基幹管路の耐震化を計画的に進めていくことを目標に設定。	39.7% (H28年度)	54%	基幹管路耐震管延長／基幹管路延長×100
60	624	下水道管路の更新及び長寿命化延長	下水道管路の老朽化に対応する成果を表す指標として設定。計画的に更新及び長寿命化を進めることを目標に設定。	17.4km (H28年度)	50km	本市実績による
61	711	開業率と廃業率の差	産業が振興されたことを表す指標として設定。「吹田市商工振興ビジョン2025」に基づき、市内の事業所数を増やすことを目標に設定。	2.1ポイント (H26年)	3ポイント	総務省「経済センサス」による
62	711	商店街及び小売市場における空き店舗率	産業が振興されたことを表す指標として設定。「吹田市商工ビジョン2025」に基づき、商店街及び小売市場における空き店舗率の減少を目標に設定。	8.9% (H28年度)	7%	総務省「経済センサス」による
63	712	JOBナビすいたを活用した年間就職者数	就労支援の成果を表す指標として設定。JOBナビすいたを活用した就職者の増加を目標に設定。	602人 (H28年度)	630人	本市実績による

No.	施策	指標名	指標の根拠と 目標値の考え方	現状 (年・年度)	目標 (H39年度)	指標の出典や 算出方法
64	721	文化会館(メシアター)の年間入館者数	芸術にふれることができる機会づくりの取組の状況を表す指標として設定。文化会館(メシアター)の入場者の増加を目標に設定。	485,878人 (H28年度)	500,000人	本市実績による
65	722	吹田市立博物館の年間入館者数	文化財の活用状況を表す指標として設定。吹田市立博物館の入館者の増加を目標に設定。	31,663人 (H28年度)	35,000人	本市実績による
66	723	地域におけるスポーツ活動などのイベントへの年間参加者数	スポーツに親しめる機会づくりの取組の状況を表す指標として設定。地域におけるスポーツ活動などのイベントへの参加者の増加を目標に設定。	22,861人 (H28年度)	25,000人	本市実績による
67	731	吹田まつりへの協賛・協力団体数	吹田まつりの活性化に向けたさまざまな主体の協力の成果を表す指標として設定。吹田まつりへの協賛・協力団体の増加を目標に設定。	463団体 (H28年度)	550団体	本市実績による
68	731	情報発信プラザ(Inforestすいた)への年間入場者数	多くの人に市の魅力について情報発信された成果を表す指標として設定。情報発信プラザ(Inforestすいた)への年間来場者の増加を目標に設定。	255,867人 (H28年度)	300,000人	本市実績による
69	732	大学との連携による事業やイベントなどの年間実施回数	大学との連携が進められてきたことを表す指標として設定。大学との連携による事業やイベントなどの年間実施回数の増加を目標に設定。	72回 (H28年度)	90回	本市実績による
70	732	市内でのガンバ大阪を応援するためのイベントの年間参加者数	ガンバ大阪ホームタウン活動の取組の状況を表す指標として設定。市内でのガンバ大阪を応援するイベントの参加者の増加を目標に設定。	2,100人 (H28年度)	5,000人	本市実績による

No.	施策	指標名	指標の根拠と 目標値の考え方	現状 (年・年度)	目標 (H39年度)	指標の出典や 算出方法
71	811	財政調整基金残高	年度間の財源の不均衡を調整するために必要な積立金の水準を表す指標として設定。当初予算編成のために必要となる水準を目標に設定。	105億円 (H27年度)	100億円程度(当初予算の約1割)	本市実績による
72	811	公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す指標として設定。将来負担が過度とならない水準を目標に設定。	7.0% (H27年度)	10%以下	本市実績による
73	812	一般建築物の個別 施設計画の策定が 完了した割合	一般建築物を対象とした吹田市公共施設最適化計画【実施編】の取組の成果を表す指標として設定。同計画の計画期間である平成32年度末までに、個別施設計画を策定する施設の割合を目標に設定。	0% (H28年度)	100% (H32年度)	個別施設計画策定済数／個別施設計画策定予定数×100
74	813	ICTを活用した行政サービスの稼働休止時間	共通基盤システムの故障や大規模なネットワーク障害などの発生を防ぎ、行政サービスを安定的に提供することを表す指標として設定。行政サービスを継続的に提供することを目標に設定。 ※現状値は(平成29年1月から3月の実績)×4	204分 (H28年度)	0分	本市実績による
75	814	職員の研修満足度	人事室が主催する研修内容に対する市職員の研修満足度を表す指標として設定。効果的な研修を実施するため、研修内容の充実を図り、満足度の増加を目標に設定。	85.4% (H28年度)	90%	本市実績による